

簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

令和4年6月1日以降用

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック (☑) してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

| | (フリガナ) 氏名 | 左欄の者が扶養する者の数 ① | 令和4年度 住民税 課税状況 ② | 障害者控除等 の適用 ③ | 収入の減少 のあった年月 ④ | 任意の1か月の収入⑤ | | | 年間収入 見込額 D×12 ⑥ | 非課税相当 収入限度額 ⑦ |
|---|--------------|-------------------|---|---|----------------------|----------------------|----------------------------|-------------|--------------------------|---------------------|
| | | | | | | 給与収入 【A】 | 事業収入 又は 不動産収入 【B】 | 年金収入 【C】 | | |
| 1 | | 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年 月 | 収入合計額 A+B+C=【D】 円 | | | 円 | 円 |
| 2 | | 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年 月 | 収入合計額 A+B+C=【D】 円 | | | 円 | 円 |
| 3 | | 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年 月 | 収入合計額 A+B+C=【D】 円 | | | 円 | 円 |
| 4 | | 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年 月 | 収入合計額 A+B+C=【D】 円 | | | 円 | 円 |
| 5 | | 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年 月 | 収入合計額 A+B+C=【D】 円 | | | 円 | 円 |

(記入上の注意)

- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- ② 「住民税課税状況」欄には、各年度の該当する項目にチェック☑してください。
- ③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- ④ 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年1月以降の任意の1か月の月を記入してください。
- ⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。
※令和4年度住民税確定後は、令和3年1月から12月の任意の1か月による申請はできません。令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない世帯については、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市町村から確認書等が送付されます。

| | |
|-----------------|---|
| 給与収入 | ※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。 |
| 事業収入又は 不動産収入 | ※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。 |
| 年金収入 | ※年金収入がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。 |

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- ⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

(早見表)

| 扶養している親族の状況 | 非課税相当収入限度額 |
|------------------------|------------|
| 単身又は扶養親族がない場合 | 100.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合 | 156.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合 | 205.7万円 |
| 配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合 | 255.7万円 |
| 配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合 | 305.7万円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | 204.3万円 |

(生活保護基準の級地区分1級地の場合の例)
★各自治体の級別金額に修正してください

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

| | (フリガナ) 氏 名 | 【収入】 年間収入 見込額 ⑥ | 【控除】 | | | 【所得見込】 年間所得 見込額 ⑪ | 【非課税相当額】 非課税所得 限度額 ⑫ |
|---|---------------|--------------------------|------------------|-------------------|------------------|----------------------------|-------------------------------|
| | | | 給与所得 控除額 ⑧ | 事業収入 等の経費 ⑨ | 公的年金等 控除 ⑩ | | |
| 1 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 2 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 3 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 4 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 5 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。

⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ①A×12の額(給与収入分)が162.5万円以下 → 55万円
- ②A×12の額(給与収入分)が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ③A×12の額(給与収入分)が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ④A×12の額(給与収入分)が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

⑨「事業収入等の経費」

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円

⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑪年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)

⑫「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。
 ※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

(早見表)

| 扶養している親族の状況 | 非課税相当所得限度額 |
|------------------------|------------|
| 単身又は扶養親族がない場合 | 45.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合 | 101.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合 | 136.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合 | 171.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合 | 206.0万円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | 135.0万円 |

(生活保護基準の級地区分1級地の場合の例)

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

記入例

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック (☑) してください。
 私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

| 氏名 | 左欄の者が扶養する者の数 | 令和4年度住民税課税状況 | 障害者控除等の適用 | 収入の減少のあった年月 | 任意の1か月の収入⑤ | | | 年間収入見込額 D×12 | 非課税相当収入限度額 |
|-----------------------|--------------|--|---|-------------|-------------|--------------------|-------------|--------------|-------------|
| | | | | | 給与収入 【A】 | 事業収入又は不動産収入 【B】 | 年金収入 【C】 | | |
| 記載例① (収入で申請) ○○ ○○ | 1 人 | <input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年1月 | 120,000 円 | 0 円 | 120,000 円 | 1,440,000 円 | 1,560,000 円 |
| ○○ ○○ | 0 人 | <input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年1月 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| 3 人 | | <input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年 月 | | | | | |
| 4 人 | | <input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年 月 | | | | | |
| 記載例② (所得で申請) ○○ ○○ | 0 人 | <input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和4年 月 | | 140,000 円 | 140,000 円 | 1,680,000 円 | 1,560,000 円 |

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
 - 「住民税課税状況」欄には、各年度の該当する項目にチェック☑してください。
 - 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
 - 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年1月以降の任意の1か月の月を記入してください。
 - 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。
- ※令和4年度住民税確定後は、令和3年1月から12月の任意の1か月による申請はできません。令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない世帯については、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市町村から確認書等が送付されます。

| | |
|-------------|---|
| 給与収入 | ※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。 |
| 事業収入又は不動産収入 | ※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。 |
| 年金収入 | ※年金収入がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。 |

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

(早見表)

| 扶養している親族の状況 | 非課税相当収入限度額 |
|------------------------|------------|
| 単身又は扶養親族がいない場合 | 100.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合 | 156.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合 | 205.7万円 |
| 配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合 | 255.7万円 |
| 配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合 | 305.7万円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | 204.3万円 |

(生活保護基準の級地区分1級地の場合の例)
 ★各自治体の級別金額に修正してください

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

| | (フリガナ) | 【収入】 年間収入 見込額 | 【控除】 | | | 【所得見込】 年間所得 見込額 | 【非課税相当額】 非課税所得 限度額 |
|---|----------------|---------------------|------------------|-------------------|------------------|-----------------------|--------------------------|
| | 氏名 | | 給与所得 控除額 ⑧ | 事業収入 等の経費 ⑨ | 公的年金等 控除 ⑩ | | |
| | 記載例① (収入で申請) | | | | | | |
| 1 | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | |
| | 記載例② (所得で申請) | | | | | | |
| 5 | ○○ ○○ ○○ ○○ | 1,680,000 | | 700,000 | | 980,000 | 1,010,000 |

(記入上の注意)

⑥ 「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。

⑧ 「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ① A×12の額(給与収入分)が162.5万円以下 → 55万円
- ② A×12の額(給与収入分)が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ③ A×12の額(給与収入分)が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ④ A×12の額(給与収入分)が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

⑨ 「事業収入等の経費」

- ① 事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ② 帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩ 「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円

⑪ 「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑪年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)

⑫ 「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。
 ※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

〈早見表〉

| 扶養している親族の状況 | 非課税相当所得限度額 |
|------------------------|------------|
| 単身又は扶養親族がない場合 | 45.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合 | 101.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合 | 136.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合 | 171.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合 | 206.0万円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | 135.0万円 |

(生活保護基準の級地区分1級地の場合の例)

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用